令和5年度事務事業一覧表　　課名：総務課

事業番号	事業名	内　容	対象外項目番号
1	特別職給与事務	町長・副町長の給与、共済・退職手当組合	②
	一般管理運営事務事業		
2	審議会等事務事業	特別職報酬、固定資産評価審査会	②
3	職員管理事務事業	人事考査、職員の任免等・服務、勤務時間・条件、公平委員会、働き方改革	②
4	職員給与事務	給与、共済組合、退職手当組合、（参与報酬）	②
5	職員配置事務	人事異動、職員配置、定員管理	②
6	職員勤務成績評価事務	人事評価、目標管理、昇格試験	②
7	職員採用事務事業	採用計画、採用試験、職員交流、再任用	－
8	会計年度任用職員事務	採用、報酬等支払い、制度運用	②
9	総務事務事業	課内庶務、漂流物、町村会	②
10	議会対応事務事業	行政執行報告、全協、議案提案、総務建設	②
11	職員健康福利事業	産業医、公務災害補償、福利厚生、健康診断、人間ドック助成	－
	文書法制事務事業		
12	行政法律相談・訴訟事務事業	行政法律相談、訴訟	－
13	文書管理事業	条例・規則・要綱等審査、町例規集、郵便、逓送便、ファイリングシステム、保存文書	－
	情報公開・個人情報保護事業		
14	情報公開・個人情報保護事務事業	情報公開、町長資産公開、町民情報コーナー、個人情報保護制度、個人情報開示	－
15	行政情報公開審査会等事務事業	行政情報公開審査会及び制度運営審議会	②
16	個人情報保護審査会等事務事業	個人情報保護審査会及び運営審議会	②
17	平和推進事業	平和学習、原爆被災者見舞金	－
18	共用車維持管理事務事業	運行管理、維持管理、事故事務処理、保険請求、安全運転管理者、職員安全運転啓発	－
	職員研修事業		
19	職員研修実施計画事務事業	人材育成基本方針、実施計画	⑦
20	職員研修実施事務事業	町単独研修、研修センター派遣研修、市町合同研修	－
21	国際・姉妹都市交流事業	高校生派遣等	－
22	公共建築事務事業	町有施設の建築受託事業、公共施設再編等	－
	本庁舎等維持管理事業		
23	本庁舎・保健センター維持管理事業	整備及び維持、管理	－
24	本庁舎駐車場管理事業	維持、管理、委託	－
25	新庁舎整備事業	新庁舎整備事業	③
26	諸費一般事業	過年度分国庫等補助金返還	②

令和5年度事務事業一覧表

事業番号	事業名	持続可能な開発目標（SDGs）																
		G1	G2	G3	G4	G5	G6	G7	G8	G9	G10	G11	G12	G13	G14	G15	G16	G17
1	特別職給与事務																	
	一般管理運営事務事業																	
2	審議会等事務事業																	
3	職員管理事務事業																	
4	職員給与事務																	
5	職員配置事務																	
6	職員勤務成績評価事務																	
7	職員採用事務事業								○									
8	会計年度任用職員事務																	
9	総務事務事業																	
10	議会対応事務事業																	
11	職員健康福利事業			○														
	文書法制事務事業																	
12	行政法律相談・訴訟事務事業																	
13	文書管理事業																	
	情報公開・個人情報保護事業																	
14	情報公開・個人情報保護事務事業																○	
15	行政情報公開審査会等事務事業																	
16	個人情報保護審査会等事務事業																	
17	平和推進事業																○	
18	共用車維持管理事務事業																	
	職員研修事業																	
19	職員研修実施計画事務事業																	
20	職員研修実施事務事業																	
21	国際・姉妹都市交流事業																	○
22	公共建築事務事業																	
	本庁舎等維持管理事業																	
23	本庁舎・保健センター維持管理事業																	
24	本庁舎駐車場管理事業																	
25	新庁舎整備事業																	
26	諸費一般事業																	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	一般管理運営事務事業										事業番号	01 － 02 － 07
細分事業名	職員採用事務事業										シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P 54	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	14　行財政運営
	大施策	Ａ　行財政改革の推進
	中施策	（２）　行政の組織力向上
	施策目標	職員の心身の健康の保持増進を図り、職員のやる気を引き出す組織風土の醸成に努めます。
根拠法令・条例等		地方公務員法
個別計画等		大磯町第５次定員適正化計画
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	―
	実施項目名	―
目　的（何のために）		定員適正化計画に基づく計画的な職員採用
対　象（誰を・何を）		採用試験受験申込者
内　容		職員採用要領の作成、筆記試験委託、面接の実施（面接評価）による採用者決定

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	259	183	216	307
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	259	183	216	307
職員人数（概算職員数）	人	0.28	0.25	0.27	0.28
人件費計（b）	千円	1,654	1,476	1,593	1,653
総事業費（a）＋(b)	千円	1,913	1,659	1,809	1,960
事業費内訳（千円）R 05　年度	試験委託料307千円				

指標値							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名					目標値	
	職員の健康診断受診率					100%	
指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	採用試験応募者数	人	―	132	116	150	150
活動指標（活動量）	採用試験受験者数	人	計画値	120	120	120	120
			実績値	80	71	―	―
成果指標（達成度等）	町職員数（４月１日時点）	人	目標値	260	260	260	260
			実績値	267	267	―	―
			達成率	102.7%	102.7%	―	―
定性的成果	―						

評価（Ｃｈｅｃｋ）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入	Ｂ-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	平成29年度より筆記試験と同時に適性検査を実施している。これにより人物の傾向を踏まえたうえで面接試験を実施できるようになった。 平成29年度より、社会人採用（社会人経験５年）を実施し、必要な職種の即戦力となる職員の採用が可能となった。
課　題	専門職（技術職）の確保が困難である。 受験受付方法の電子化を検討する必要がある。

改善（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	今後も職員の計画的採用が必要なため。（大磯町第５次定員適正化計画による）						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	受験者数を増加させるとともに、受付・通知発送業務等の効率化を図るため、試験受付方法を電子化する。 専門職の確保については、神奈川県や近隣市町村と連携により、周知機会の確保を図っていく。
	R06年度	専門職のみならず、幅広く人材の確保を図るため、就職情報サイトの活用や大学への周知など、多面的に周知機会の拡大を図っていく。

R05年度改善事項	年度当初に採用計画を策定し、必要な人員体制の見込みを立て、計画的に人材確保を行った。 電子申請による受付を開始し、業務の効率化を図るとともに、申込者の利便性向上により受験者数の確保に努めた。 神奈川県及び県内市町の連携により、専門職（保健師）の魅力発信を行うイベントに参加し、応募者の拡大を図った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	職員健康福利事業									事業番号	01 － 02 － 11
細分事業名	―									シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要

総合計画 P 54	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	14　行財政運営
	大施策	Ａ　行財政改革の推進
	中施策	（２）　行政の組織力向上
	施策目標	職員の心身の健康の保持増進を図り、職員のやる気を引き出す組織風土の醸成に努めます。
根拠法令・条例等		労働安全衛生法、地方公務員法、大磯町職員安全衛生管理規程、大磯町職員健康診断助成金交付要綱
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 ―	実施項目名 ―
目　的（何のために）		職員の心身の健康に関する保持増進を図ることにより、職員が安心して公務に専念できる環境を整えるとともに、公務能率を増進することを目的とする。
対　象（誰を・何を）		職員（非常勤職員、任期付職員、再任用職員を含む）
内　容		補償のための全国町村会への保険料支出、神奈川県市町村共済組合への申告、地方公務員災害補償基金神奈川支部への申請、健康診断検査と健康相談会の実施、特定職員の疾病予防、人間ドックの申込み受付及び助成

実施（Ｄｏ）

事業費

執行体制	一部委託あり				
	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	6,072	6,871	6,646	8,010
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	6,072	6,871	6,646	8,010
職員人数（概算職員数）	人	0.22	0.27	0.35	0.22
人件費計（b）	千円	1,300	1,594	2,065	1,298
総事業費（a）＋(b)	千円	7,372	8,465	8,711	9,308
事業費内訳（千円）R 04　年度	公務災害補償等認定委員会委員報酬42千円、地方公務員災害補償基金負担金2,681千円、健康管理相談謝金600千円、消耗品費14千円、手数料111千円、非常勤職員公務災害補償保険料558千円、健康診断検査委託料2,807千円、予防接種委託料86千円、安全衛生推進者等負担金11千円、職員健康診断助成金1,100千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	職員の健康診断受診率	100%

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	職員等	人	―	319	294	340	340
活動指標（活動量）	健康診断受験人数（健診＋人間ドック）	人	計画値	340	340	340	340
			実績値	300	288	―	―
成果指標（達成度等）	受診率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	94.0	98.0	―	―
			達成率	94.0%	98.0%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	職員の健康面の状況把握に努めている。
課　題	未受診者に対するフォロー（受診率の向上）と、受診後の健康管理の徹底（特定保健指導の受診率の向上）。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	労働安全衛生法に基づき、常勤職員に対して医師による健康診断を実施しなければならないため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	未受診者への積極的な受診喚起を行う。 産業医との連携を密にし、各職場における職員の健康状態の把握や良好な職場環境づくりを推進する。
	R06年度	未受診者への積極的な受診喚起を行う。 産業医との連携を密にし、各職場における職員の健康状態の把握や良好な職場環境づくりを推進する。

R05年度改善事項	集団検診日（２日）の日程間隔をあける（６月26日と７月５日）ことにより、受診環境に配慮した。また、男女の時間を分けて実施することで待ち時間の削減に努めた。 未受診者に対して受診喚起を行い、対象者全員の受診を達成した。 産業医との連携を密にし、各職場における職員の健康状態の把握や良好な職場環境づくりを推進した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	文書法制事務事業									事業番号	01 － 02 － 12
細分事業名	行政法律相談・訴訟事務事業									シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業 05	事業開始年度	―
										事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P	柱	―
		部　門	―
		大施策	―
	―	中施策	―
		施策目標	―
根拠法令・条例等			―
個別計画等			―
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号	― 　実施項目名 ―
目　的（何のために）			行政トラブル、その後の訴訟などを法律の専門家である弁護士に相談・訴訟委任する。
対　象（誰を・何を）			庁内各課
内　容			法律事務所との自治行政法律相談申込みの窓口、町訴訟の弁護士への訴訟委任

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	5,242	3,347	1,917	5,876
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	5,242	3,347	1,917	5,876
職員人数（概算職員数）	人	0.15	0.15	0.15	0.15
人件費計（b）	千円	886	885	885	885
総事業費（a）＋(b)	千円	6,128	4,232	2,802	6,761
事業費内訳（千円）R 05　年度		弁護士謝金5,200千円、法律相談委託料676千円			

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	―	―

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	課等数	課	―	25	25	25	25
活動指標（活動量）	自治行政法律相談数	件	計画値	30	30	30	30
			実績値	7	16	―	―
成果指標（達成度等）	訴訟委任数（交渉も含む）	件	目標値	―	―	―	―
			実績値	3	2	―	―
			達成率	―	―	―	―
定性的成果	法律事務所へ行政法律相談及び訴訟委任をすることにより、法的な専門知識が補完されるとともに職員の事務負担を軽減することができた。また、事前相談をすることで速やかに問題解決を図ることができた。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	各課において対応する課題について、難解な事案が増えているので、早い段階から事案に対して適切に対応できるよう活用している。
課　題	委託先の検討

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	法律事務所へ相談することにより、各課における業務を法律上適正に執行することができ、円滑化が図られているため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	委託先の検討
	R06年度	委託先の検討

R05年度改善事項	法律的な解釈を必要とする事案について、速やかに顧問弁護士に相談できる体制を引き続き維持した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	文書法制事務事業									事業番号	01 － 02 － 13
細分事業名	文書管理事業									シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	05	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P	柱	—
		部　門	—
		大施策	—
	—	中施策	—
		施策目標	—
根拠法令・条例等			地方自治法、公文書等の管理に関する法律、大磯町文書管理規程、大磯町公用文に関する規程、大磯町公告式条例、大磯町公告式規則、大磯町マイクロフィルム文書規程、大磯町公印規則
個別計画等			—
行政経営プラン　実施計画事業			実施番号 — ／ 実施項目名 —
目　的（何のために）			全庁的な文書に関する事務を適正に管理することにより、業務の効率化を図る。また、条例・規則等の制定・改廃に伴う法制事務の円滑化を図る。
対　象（誰を・何を）			庁内各課、例規
内　容			【文書管理事務】町長印の管理、ファイリングシステムの運用管理、郵送・逓送の管理、複写機・印刷機・シュレッダーの管理【法制事務】町例規の編纂、要綱等のデータベースの管理・追録加除、公文書及び条例・規則等の文書審査事務、公告式条例及び規則に規定する公文書等の公示

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	18,687	17,861	17,712	31,837
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	18,687	17,861	17,712	31,837
職員人数（概算職員数）	人	0.68	0.58	0.58	0.47
人件費計（b）	千円	3,721	3,423	3,423	2,774
総事業費（a）＋(b)	千円	22,408	21,284	21,135	34,611
事業費内訳（千円）R 05　年度	消耗品費2,490千円、通信運搬費9,800千円、手数料79千円、保守委託料126千円、データ作成委託料2,337千円、自動車通行料3千円、複写機借上料1,917千円、郵便料金計器借上料278千円、ファクシミリ借上料64千円、物品借上料320千円、総合法令管理システム使用料1,223千円、神奈川県行政不服審査会負担金0円、共同システム負担金13,200千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	—	—

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	課等数	課	—	25	25	25	25
活動指標（活動量）	条例等の制定、改正、改廃数	本	計画値	80	80	80	80
			実績値	71	52	—	—
成果指標（達成度等）	条例等の制定、改正、改廃数	本	目標値	80	80	80	80
			実績値	71	52	—	—
			達成率	88.8%	65.0%	—	—
定性的成果	例規集の電子化により、町民等への情報提供の利便性を図ることができた。						

評価（Ｃｈｅｃｋ）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入	Ｂ-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの維持管理。
課　題	例規の適正化を図るために、職員の法制事務の技術的向上を図る必要がある。 行政事務のデジタル化や働き方改革を推進するため、文書管理や事務決裁の電子化を図っていく必要がある。

改善（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	例規制定及び改廃の適正化、ファイリングシステムの活用による行政文書の管理・保存が必要であるため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	総合法令管理システムを活用した例規集の見直し（事業者選定・要綱も含めた運用など）を検討する。 各課におけるファイリングシステムの管理状況に対する指導・支援 文書管理・決裁システムの導入に伴うシステム整備、導入テスト等 大磯町文書管理規程等（電子情報の取扱い等）の整備
	R06年度	総合法令管理システムを活用した例規集の見直し（事業者選定・要綱も含めた運用など）を検討する。 文書管理・決裁システムの運用に伴う各課等の文書管理状況に対する指導・支援

R05年度改善事項	保存箱引継ぎ時において、保存文書の内容確認の徹底を行った。 例規審査において、事前審査から例規の施行までの適正な事務手続について、意識啓発を図った。 文書管理・決裁システムの導入に向けたシステム整備を行い、令和６年度からの運用開始に向けた導入テスト、例規整備等の準備を進めた。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	情報公開・個人情報保護事業	事業番号	01 － 02 － 14
細分事業名	情報公開・個人情報保護事務事業	シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計 01 款 02 項 01 目 01 事業 07	事業開始年度	—
		事業終了予定年度	—

部等名	課等名	係名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P	柱	—
	部　門	—
	大施策	—
	中施策	—
	施策目標	—
根拠法令・条例等		大磯町情報公開条例、大磯町情報公開条例施行規則、大磯町個人情報保護条例、大磯町個人情報保護条例施行規則、大磯町町民情報コーナーの設置、管理及び運営に関する要綱
個別計画等		—
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	—
	実施項目名	—
目　的（何のために）		【情報公開】町民の知る権利の保障及び町民の町政への参加を促進し、公正で開かれた町政の推進を図る。【個人情報】自己の個人情報の開示請求等の権利を明らかにするとともに、個人情報を適正に取扱うことにより、基本的人権を擁護する。
対　象（誰を・何を）		町民等
内　容		情報公開制度及び個人情報保護制度の推進、町民情報コーナーの管理運営

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	294	290	701	313
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円	109	117	97	70
財源内訳 一般財源	千円	185	173	604	243
職員人数（概算職員数）	人	0.38	0.38	0.53	0.36
人件費計（b）	千円	2,127	2,243	3,128	2,125
総事業費（a）＋(b)	千円	2,421	2,533	3,829	2,438

事業費内訳（千円）R 05　年度：普通旅費2千円、消耗品費12千円、システム改修委託料0千円、複写機借上料101千円、電子計算機プログラム使用料198千円

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	－	－

指標値	指標名	単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	町民（当該年4/1人口数）	人	—	31,617	31,392	31,378	30,484
活動指標（活動量）	情報公開請求数＋個人情報開示請求数	件	計画値	150	150	150	150
			実績値	147	146	—	—
成果指標（達成度等）	請求率	%	目標値	—	—	—	—
			実績値	0.46	0.47	—	—
			達成率	—	—	—	—
定性的成果	町民の情報公開請求等への適切な対応ができた。行政文書や各種資料を適正に管理するとともに、町政に関する情報がわかりやすく提供されるよう事務を遂行した。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	情報公開請求等への適切、かつ迅速な対応のため、ファイリングシステムの維持及び文書の効率的な利用・管理を行った。
課　題	町民が情報公開の対象となる行政情報を求める際の検索方法等について、利便性の向上を図る必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	情報公開・個人情報に係る開示請求に対して、条例等に沿って運用されているかを点検指導するとともに、全職員が各制度を正しく理解した上で運用していく必要があるため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	行政情報の速やかな公表 個人情報保護法の改正に伴う運用方針等の整備 個人情報保護法の改正に伴う新制度に則った適切な運用
	R06年度	行政情報の速やかな公表 個人情報保護法の改正に伴う新制度に則った適切な運用

R05年度改善事項	情報公開・個人情報に係る開示請求に対して、適正な公開等を行った。 個人情報保護法の改正に伴う新制度に則り、適切に運用していくため、個人情報保護ハンドブックの改定及び職員への新制度の説明会を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	平和推進事業									事業番号	01 － 02 － 17
細分事業名	―									シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	08	事業開始年度 ―
											事業終了予定年度 ―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P	柱	―
		部　門	―
		大施策	―
	―	中施策	―
		施策目標	―
根拠法令・条例等			大磯町原子爆弾被爆者見舞金支給要綱
個別計画等			―
行政経営プラン　実施計画事業			実施番号 ― 実施項目名 ―
目　的（何のために）			平和の尊さ、戦争の悲惨さを忘れることなく次代に引き継ぐために平和意識の啓発を行い、戦争のない平和な社会を構築する。
対　象（誰を・何を）			小学生及び平和団体、原子爆弾被爆者（被爆者手帳交付者）
内　容			小学生を対象に、平和への意識啓発と命の尊さについての学習、原子爆弾被爆者への見舞金支給、平和団体の行進等に対する激励・対応

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	110	100	82	134
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	110	100	82	134
職員人数（概算職員数）	人	0.13	0.13	0.13	0.13
人件費計（b）	千円	768	767	767	767
総事業費（a）＋(b)	千円	878	867	849	901

事業費内訳（千円）R 05 年度：講師等謝金20千円、消耗品費1千円、食糧費3千円、日本非核自治体協議会負担金20千円、原爆被災者交付金90千円

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	―	―

指標値	指 標 名	単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	平和学習対象者数	人	―	280	280	280	280
活動指標（活動量）	平和学習開催数	件	計画値	2	2	2	2
			実績値	―	―	―	―
成果指標（達成度等）	参加者数	人	目標値	280	280	280	280
			実績値	―	―	―	―
			達成率	―	―	―	―
定性的成果	次世代へ継承する取組みの重要性を鑑み、「平和を考えるポスター展」を継続して行う。小学生を対象とした平和学習については、世界恒久平和の実現に寄与するため、児童の平和への意識啓発を行う。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	《H22年度実施》 平和事業と国際交流事業との関連性が事業に見られないため、国際交流事業を平和事業の一環として推進する方策も考えてもらいたい。 平和事業においては、他の自治体における先進的な取組みなどを参考にしつつ、国家間だけの平和についてではなく、自治体として実施する事も踏まえて、人と人との間における平和の視点も視野に入れて事業推進を図ってもらいたい。
主な改善経過（過去４年間）	－
課　題	戦争体験者が高齢化する中、悲惨な戦争体験を通じて直接語り継ぐ機会が減りつつあるため、より多くの若い世代に平和の尊さを伝える機会を提供する必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	次世代へ戦争の悲惨さ及び平和の大切さ、命の尊さを伝承していく必要があるため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	効果的な事業展開の検討 平和事業の継続実施
	R06年度	効果的な事業展開の検討 平和事業の継続実施

R05年度改善事項	次世代へ継承していく取組みとして、「原爆から平和を考えるポスター展」（８月実施）を継続して行った。 小学生を対象とした平和学習については、これまでの被爆経験者による講話から、より小学生でも親しみやすい実施方法として平和活動を実施しているナガサキ・ユース代表団の大学生らによる講話へと変更した。 町内の被爆経験者による体験等を後世に引き継ぐためのアーカイブ化に向けて、令和６年度の予算措置を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	共用車維持管理事務事業									事業番号	01 － 02 － 18
細分事業名	―									シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	09	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係・公共施設係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要			
総合計画	P	柱	―
		部　門	―
		大施策	―
	―	中施策	―
		施策目標	―
根拠法令・条例等			道路交通法
個別計画等			―
行政経営プラン　実施計画事業		実施番号	―
		実施項目名	―
目　的（何のために）			適正な運行管理と維持管理、安全運行
対　象（誰を・何を）			共用車、職員
内　容			運行管理、維持管理、安全管理、自動車事故保険事務処理、職員安全運転啓発

実施（Ｄｏ）

執行体制		職員実施				
事業費		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	2,899	2,482	2,807	3,331
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他		846			
	一般財源		2,053	2,482	2,807	3,331
職員人数（概算職員数）		人	0.21	0.34	0.34	0.64
人件費計（b）		千円	1,240	1,472	1,493	2,461
総事業費（a）＋(b)		千円	4,139	3,954	4,300	5,792
事業費内訳（千円）R 05　年度		普通旅費1千円、消耗品費200千円、燃料費598千円、自動車車検等修繕料100千円、手数料2千円、自動車損害保険料173千円、安全運転研修委託料49千円、公用車リース料2,185千円、大磯二宮安全運転管理者会負担金23千円				

指標値								
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名					目標値	
		―					―	
指 標 名			単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	保有台数（共用車）		台	―	6	6	6	6
活動指標（活動量）	稼働率（共用車）		%	計画値	21	21	21	21
				実績値	23	30	―	―
成果指標（達成度等）	稼働率（全体）		%	目標値	19	19	19	19
				実績値	20	22	―	―
				達成率	105.3%	115.8%	―	―
定性的成果	―							

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	① 廃止・休止による影響はない
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入　B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	《H23年度実施》 公用車の購入やリースによる車両の入替えは、基準などを至急に作成した上で計画的に進めるべきである。 稼働率（利用時間、走行距離）などを検証した上で、保有台数についての検討も行う必要がある。
主な改善経過（過去４年間）	専用車の入替えについてリースから購入に基準を変更した。
課　題	共用車については、有効利用が図られているが、各課の専用車については、適宜、保有台数等の見直しが必要と考える。注意不足による事故が近年多く、安全運行に対する各個人の意識向上が必要。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	共用車・専用車とも、安全運行に対する高い意識も必要である。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を図る。 専用車の稼働率により、各課の保有台数の見直しを行う。
	R06年度	公用車の事故防止対策を強化するとともに、安全運行に対する意識の向上を図る。 専用車の稼働率により、各課の保有台数の見直しを行う。

R05年度改善事項	公用車の事故防止対策として注意喚起を行うとともに、安全運転に対する意識向上を図るため安全運転講習会を実施した。共用車２台の更新を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	職員研修事業									事業番号	01 － 02 － 20
細分事業名	職員研修実施事務事業									シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	10	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要

総合計画 P 54	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	14　行財政運営
	大施策	Ａ　行財政改革の推進
	中施策	（２）　行政の組織力向上
	施策目標	職員の心身の健康の保持増進を図り、職員のやる気を引き出す組織風土の醸成に努めます。
根拠法令・条例等		地方公務員法
個別計画等		人材育成基本方針、職員研修実施計画
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	—
	実施項目名	—
目　的（何のために）		複雑・多様化する住民ニーズや、急速に変革する社会に対応できる人材の育成を図るため、各種研修を円滑に行う。
対　象（誰を・何を）		職員
内　容		町単独研修、研修センター派遣、他市町合同研修

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり

事業費

	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	376	1,385	1,390	1,860
財源内訳　国庫支出金	千円				
財源内訳　県支出金	千円				
財源内訳　起債	千円				
財源内訳　その他	千円				
財源内訳　一般財源	千円	376	1,385	1,390	1,860
職員人数（概算職員数）	人	0.06	0.05	0.05	0.08
人件費計（b）	千円	354	295	295	472
総事業費（a）＋(b)	千円	730	1,680	1,685	2,332

事業費内訳（千円）R 05　年度：普通旅費505千円、消耗品費3千円、職員研修委託料1,248千円、市町村研修センター負担金94千円、自主研修活動助成金10千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	—	—

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	職員数（当該年4/1現在）	人	—	264	267	267	260
活動指標（活動量）	研修講座数（市町村研修センター実施研修）	講座	計画値	16	17	38	42
			実績値	5	9	—	—
成果指標（達成度等）	研修受講者数（市町村研修センター実施研修）	人	目標値	111	130	130	264
			実績値	46	47	—	—
			達成率	41.4%	36.2%	—	—
定性的成果	—						

評価（Ｃｈｅｃｋ）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ｂ．負担未導入	Ｂ-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	職員の資質・能力向上を図るため、研修計画を定め、最も適当な研修に派遣している。
課　題	必要とされる研修が多岐に渡っているため、計画的な人材育成を図る上で、的確な研修な実施をすることが課題となっている。

改善（Ａｃｔｉｏｎ）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	職員の育成は継続的・計画的に推進すべき課題であるため、研修対象者により効果的な研修を受講してもらう必要がある。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	町実施研修については、研修計画に沿った実施を行っていく。 派遣研修については、実施主体の動向を注視し、受講機会の確保を図る。
	R06年度	町実施研修については、研修計画に沿った実施を行うとともに、政策課題等を考慮した研修メニュー等の検討を図る。 派遣研修については、実施主体の動向を注視し、受講機会の確保を図る。

R05年度改善事項	職員の資質、能力の向上が図られる研修として、「働きやすい職場環境づくり」をテーマとした研修を企画し、各階層ごとに実施するとともに、職員が参加しやすい環境づくりに努めた。 市町村研修センターが実施する研修について、研修目的やねらいを明確に周知することで、積極的な参加を促した。
記入日	
令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	国際・姉妹都市交流事業	事業番号	01 － 02 － 21
細分事業名	―	シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計 01 款 02 項 01 目 01 事業 11	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
政策総務部	総務課	総務法制係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P	柱	―
	部　門	―
	大施策	―
総合計画 ―	中施策	―
	施策目標	―
根拠法令・条例等		大磯町国際交流協会高校生派遣事業補助金交付要綱、大磯町国際交流協会高校生受入事業補助金交付要綱、大磯町国際交流協会訪問団派遣事業補助金交付要綱
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 ―	実施項目名 ―
目　的（何のために）		国際姉妹都市であるデイトン市、ラシン市へ交互に高校生を派遣し、国際的視野に立った青少年の育成を図るとともに、海外生活での体験を地域に還元させるなど、身近なところにおける国際交流を推進することを目的とする。
対　象（誰を・何を）		町内在住高校生
内　容		町国際交流協会に補助金を交付し、国際姉妹都市との交流を支援する。

実施（Ｄｏ）

執行体制	職員実施				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	13	16	15	660
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円				
財源内訳 一般財源	千円	13	16	16	660
職員人数（概算職員数）	人	0.05	0.05	0.05	0.03
人件費計（b）	千円	295	295	295	177
総事業費（a）＋(b)	千円	308	311	310	837
事業費内訳（千円）R 05　年度	医療通訳派遣システム事業負担金20千円、国際姉妹都市交流事業補助金640千円				

指標値							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名					目標値	
	―					―	
指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	応募者数	人	―	―	―	10	10
活動指標（活動量）	派遣回数	回	計画値	1	1	1	1
			実績値	―	―	―	―
成果指標（達成度等）	派遣人数	人	目標値	3	3	3	3
			実績値	―	―	―	―
			達成率	―	―	―	―
定性的成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、高校生派遣は中止となっている。						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	《H22年度実施》 平和事業と国際交流事業との関連性が事業に見られないため、国際交流事業を平和事業の一環として推進する方策も考えてもらいたい。 国際交流事業は、姉妹都市協会実施事業の補助のみであるため、両事業の目的や意味などを再度、検証した上で推進すべき事業戦略や企画を見直す必要がある。町全体でお互いの文化や歴史を認識し合えるような取組みをしてみるのも良いと思う。
主な改善経過（過去４年間）	大磯町国際交流協会と連携を図る。
課　題	庁内の各部局との連携による幅広い交流事業の実施を検討していく必要がある。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進が図られているため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進について、協会と連携を図っていく。
	R06年度	国際姉妹都市との市民レベルでの交流推進について、協会と連携を図っていく。

R05年度改善事項	国際姉妹都市との交流を実施する大磯町国際交流協会と連携し、活動支援を継続した。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	公共建築事務事業										事業番号	01 － 02 － 22
細分事業名	―										シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計	01	款	02	項	01	目	01	事業	12	事業開始年度	―
											事業終了予定年度	―

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	公共施設係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要

総合計画 P 54	柱	Ⅱ　町民の力や知恵が集まるまちづくり
	部　門	14　行財政運営
	大施策	Ａ　行財政改革の推進
	中施策	（１）行政運営改革の推進
	施策目標	総合計画を実施していくためのＰＤＣＡサイクルを確立し、事業費確保に取り組みます。
根拠法令・条例等		―
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号	（２）－②－１
	実施項目名	公共施設のマネジメント
目　的（何のために）		町有施設の建築工事等について設計・工事監理等を行う。公共施設等総合管理計画、公共施設等第１期個別施設計画の策定を受け、第１期の計画を進める。
対　象（誰を・何を）		施設所管課等より受託する。町が所有する建築物、土木インフラ。
内　容		工事発注の設計や工事監理、設計監理委託等の仕様書作成から完了までの事務や協議を行う。公共施設等総合管理計画、公共施設等第１期個別施設計画の策定を受け、各施設所管課で第１期の計画を進める。

実施（Ｄｏ）

事業費

執行体制		一部委託あり				
		単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）		千円	557	627	3,825	852
財源内訳	国庫支出金	千円				
	県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源		557	627	3,825	852
職員人数（概算職員数）		人	1.18	0.65	0.85	1.22
人件費計（b）		千円	6,950	3,836	5,016	7,200
総事業費（a）＋(b)		千円	7,507	4,463	8,841	8,052
事業費内訳（千円）R 05　年度		普通旅費8千円、消耗品27千円、印刷製本費3千円、調査委託料200千円、電子計算機プログラム使用料235千円、物品借上料65千円、建築単価表等データ使用料314千円				

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	歳入増・歳出減の効果額	24億6,800万円（５年累計）

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	現存する町公共施設	棟数	―	92	92	92	91
活動指標（活動量）	再編による町公共施設	棟数	計画値	92	92	92	91
			実績値	92	92	―	―
成果指標（達成度等）	公共施設再編に伴う維持管理費等の減	千円	目標値	2,911	2,911	2,911	5,822
			実績値	2,911	2,911	―	―
			達成率	100.0%	100.0%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない
	関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ａ．負担導入済	Ａ-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	公共施設等総合管理計画を策定（H29.3）し、公共施設等第１期個別施設計画も策定（H30.3）した。R4.7に総合管理計画と第１期個別施設計画の改訂を行った。
課　題	近年、施設の老朽化に伴う突発的な緊急工事等を補正予算で対応するケースが増えている。公共施設等総合管理計画が策定され、本庁舎等の個別施設計画に対する取組みや全体施設についての進捗管理など人事配置に対し業務量が増えている状況で体制の見直しが必要。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	総合管理計画は、30年間の内容で、個別施設計画については、10年ごとの改訂を通じて期ごとに具体的な計画を策定することとしており、各施設の進捗管理も必要なため。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	第１期個別施設計画（R4.7改訂）における調査・協議・検討等により方向性が決定された施設は対策を進める。
	R06年度	第１期個別施設計画（R4.7改訂）における調査・協議・検討等により方向性が決定された施設は対策を進める。

R05年度改善事項	第１期個別施設計画において本庁舎、保健センターは、複合化の建替えとする方向性となっていたが、令和５年４月以降、現庁舎の耐震補強の可能性について調査・検討したうえで判断することとし、令和５年９月議会に調査委託料を補正予算として提案した。 しかし、その調査委託料が減額修正され、また、その定例会最終日に「停止した新庁舎整備事業を速やかに推し進めることを求める決議」が可決された。町としても庁舎が抱える老朽化や耐震面への課題に対し、早急な対応を図るため、「現庁舎の耐震補強の検討」から改めて「現庁舎への建替え」とする新庁舎整備へと整備の方向性を切り替え、事業を推進していくこととした。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	本庁舎等維持管理事業	事業番号	01 － 02 － 23
細分事業名	本庁舎・保健センター維持管理事業	シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計 01　款 02　項 01　目 09　事業 01	事業開始年度	—
		事業終了予定年度	—

部 等 名	課 等 名	係　名
政策総務部	総務課	公共施設係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P	柱	—
	部　門	—
	大施策	—
	中施策	—
	施策目標	—
総合計画 —	根拠法令・条例等	—
	個別計画等	—
	行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 — ／ 実施項目名 —
	目　的（何のために）	施設の適正な維持管理
	対　象（誰を・何を）	本庁舎、保健センター
	内　容	日常的な清掃・電話交換業務、定期的な貯水槽清掃・エレベーター保守・電機工作物保守等の業務を委託して実施するとともに、施設の修繕・改修を行い、安全な施設を保持する。

実施（Ｄｏ）

執行体制	一部委託あり

事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	44,253	45,688	50,166	54,921
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円	279	285	328	329
財源内訳 一般財源	千円	409,337	45,403	49,838	53,962
職員人数（概算職員数）	人	0.46	0.45	0.80	0.90
人件費計（b）	千円	2,717	2,656	4,721	5,049
総事業費（a）＋(b)	千円	46,970	48,344	54,887	59,970

事業費内訳（千円）R 05　年度：旅費1千円、消耗品費762千円、燃料費1,523千円、光熱水費17,508千円、修繕料5,100千円、通信運搬費5,997千円、手数料533千円、各種保守委託料1,855千円、本庁舎等保守管理委託料18,817千円、エレベータ保守委託料941千円、警備委託料79千円、放送受信料78千円、物品借上料1,584千円、庁用器具購入費99千円、町危険物安全協会負担金15千円、県高圧ガス協会負担金29千円

指標値

本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名	目標値
	—	—

指 標 名		単位	項 目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	当該年度維持管理費（駐車場管理委託料及び積立金除く）	千円	—	45,688	50,166	54,921	39,487
活動指標（活動量）	当該年度維持管理費（駐車場管理委託料及び積立金除く）	千円	計画値	41,516	39,487	54,921	39,487
			実績値	45,688	50,166	—	—
成果指標（達成度等）	管理費の増減率	%	目標値	44,253	45,688	50,166	39,487
			実績値	45,688	50,166	—	—
			達成率	103.2%	109.8%	—	—
定性的成果	—						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公平・公正か	B．負担未導入 ／ B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない

過去の外部評価等における指摘事項	―
主な改善経過（過去４年間）	日常清掃などの実施回数の見直しや通信事業者（電話会社）の見直しなどを実施し削減効果は確認できた。 近年の電気料金高騰により電力調達方式の見直しなど可能な限りの経費節減に取り組む。
課　題	施設･設備の老朽化が進んでいるため修繕・補修の経費が増加している。

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	本庁舎・保健センター施設を適切に維持管理していく必要がある。 引き続き電力調達方式の見直しなど可能な限りの経費節減に取り組み、維持管理経費の節減を図る。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	現在の庁舎の耐震補強可能性を調査し、庁舎整備の方向性見ながら必要な維持管理に対応する。
	R06年度	現在の庁舎の耐震補強可能性を調査し、庁舎整備の方向性見ながら必要な維持管理に対応する。。

R05年度改善事項	本庁舎、保健センターの維持管理については、新庁舎整備に向けた事業の進捗を見ながら、緊急性、必要性を判断し、本庁舎の修繕等を行った。
記入日 令和6年3月21日	

令和　５　年度事務事業評価シート

第2号様式

予算事業名	本庁舎等維持管理事業	事業番号	01 － 02 － 24
細分事業名	本庁舎駐車場管理事業	シート作成日	令和5年8月9日
予算科目	会計 01 款 02 項 01 目 09 事業 01	事業開始年度	―
		事業終了予定年度	―

部等名	課等名	係名
政策総務部	総務課	公共施設係

計画（Ｐｌａｎ）

事業の概要		
総合計画 P	柱	―
	部　門	―
	大施策	―
	中施策	―
	施策目標	―
根拠法令・条例等		―
個別計画等		―
行政経営プラン　実施計画事業	実施番号 ―	実施項目名 ―
目　的（何のために）	駐車場の適正な維持管理を行う。また、土・日・祝日等の閉庁日においては、町民や観光客などに対し、有料で自動車駐車場として開放し、歳入確保に繋げる。	
対　象（誰を・何を）	町民、観光客等	
内　容	大磯町役場本庁舎駐車場の管理（駐車券の発行、料金徴収、案内等）を行う。 委託時間：８時15分～17時15分　（７月～９月は、７時15分～18時15分） 開放時間：８時30分～17時　（７月～９月は、７時30分～18時） 料金体系：１回320円　（パスは１回630円）【令和2年4月から料金改定】	

実施（Ｄｏ）

執行体制	全部委託				
事業費	単位	R02年度（決算）	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）
直接事業費（a）	千円	1,104	1,164	1,312	1,400
財源内訳 国庫支出金	千円				
財源内訳 県支出金	千円				
財源内訳 起債	千円				
財源内訳 その他	千円	1,104	1,143	1,312	1,400
財源内訳 一般財源	千円		21		
職員人数（概算職員数）	人	0.09	0.13	0.22	0.30
人件費計（b）	千円	532	767	1,298	1,507
総事業費（a）＋（b）	千円	1,636	1,931	2,610	2,907
事業費内訳（千円）R 05　年度	駐車場管理委託料1,400千円				

指標値							
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標	指標名					目標値	
	―					―	
指標名		単位	項目	R03年度（決算）	R04年度（決算見込）	R05年度（予算）	R07年度（目標）
対象指標（対象者数等）	有料駐車台数	台	―	3,574	4,543	4,543	5,000
活動指標（活動量）	徴収料金	千円	計画値	1,620	1,454	1,454	1,700
			実績値	1,145	1,454	―	―
成果指標（達成度等）	必要経費を除いた歳入	千円	目標値	328	328	328	400
			実績値	-19	142	―	―
			達成率	-5.8%	43.3%	―	―
定性的成果	―						

評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きいか		② 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も町が実施すべき事業か		③ 国・県・民間等でも同様の事業やサービス等を行っており、町で実施する必要性は低い
効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある
公平性	受益者負担は公平・公正か	Ａ．負担導入済	Ａ-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある

過去の外部評価等における指摘事項	機械式駐車場委託の導入について検討
主な改善経過（過去４年間）	歳入確保の観点からも歳入が増えるよう利用料金の見直しに際し、人的管理を引き続き行うか、機械式管理を導入するかを検討する。また、駐車場を利用すると町観光施設の入場に際し、特典を付加するなども合わせて考える。
課　題	機械式導入した場合の駐車場法による通路幅の制限

改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	**維持**	R04年度	維持	R03年度	維持	R02年度	維持
	理 由	駐車場運営会社に機械式導入方法の提案を依頼し、町側の設備投資が不要で現在の人的管理の収支より増額となる条件で提案があったが、現在の駐車台数から駐車場法の制約や機器等の設置により13台減となることが非常にリスキーで入場待ち車両によって沿道の交通渋滞を招く恐れもあることや機械式導入による収支と比べ、料金値上げによる収支の方が収入が増えることから人的管理を継続し、公共施設使用料見直しに合わせ駐車場料金の見直しについて検討することとした。						

課題解決に向けて着手する取組事項	R05年度	庁舎整備の方向性を見ながら整備後の駐車場管理方法を検討する。
	R06年度	駐車場の管理方法について庁舎整備の方向性が決まるまでの期間は、現状のままとし、庁舎整備の方向性により駐車場の運営方法についても検討を行う。

R05年度改善事項	開庁日において、乳幼児の健診や特定検診等の実施時に駐車場が混雑した場合、担当所管課の職員により駐車場の案内を行っていたが、駐車場管理業務委託で管理人を配置し、前年度に引き続き、駐車場の案内を行う業務を追加し、職員への負担軽減を図った。
記入日	
令和6年3月21日	